

列島ビジネス前線

■秋田県

秋田港、大型クルーズ船寄港増 専用列車に高い評価 (秋田魁新報9月14日)

パナマ船籍の大型クルーズ船「MSC スプレンドイダ」が来年、秋田港に6回寄港する見込みとなった。東北と新潟県へのクルーズ船誘致に取り組む東北経済連合会（東経連、仙台市）の小野晋常務理事は、特にクルーズ船客向けの専用列車の運行がツアー企画会社から高い評価を得ていると指摘する。

本県のように、港から市街地へと直行する専用列車が運行する地域は全国的に珍しいとし、「クルーズ列車を使って、秋田駅を經由して新幹線などで地方の観光名所へスムーズに行けるのは大きな魅力だ」との見方を示す。

県、外国人材拡大に本腰 連絡協設立、技能実習制度周知へ (秋田魁新報10月5日)

県内企業で人手不足が深刻化する中、秋田県が外国人労働者の受け入れ拡大の検討に乗り出した。商工、建設、福祉、農業など各業界団体の代表者らとともに「外国人材活用促進連絡協議会」を4日に設立。全国的に受け入れが増えている外国人技能実習生の制度について、県内企業への周知に今後力を入れる方針を確認した。

連絡協は、外国人雇用の現状を把握し、具体的な対策につなげるのが目的。業界団体の代表者ら31人で構成する。

秋田港、ロシアコンテナ船寄港 飼料輸入で臨時に (秋田魁新報10月28日)

ロシアの船会社「フェスコ」の国際コンテナ船が27日、秋田港に臨時寄港した。東京の貿易会社新燃コーポレーション（柴田興明社長）が、青森の大規模酪農法人向けに大量の家畜用飼料を輸入するため実現した。極東ロシアと本県を結ぶ通年の定期航路は積み荷不足から2014

年に廃止されており、県は新たな貿易が航路復活への弾みになることを期待している。

家畜用飼料は、ロシア沿海地方の農場で契約生産されたコーンサイレージ（トウモロコシの茎や葉などを発酵させたもの）1560トン。40フィートコンテナ60本に入れて秋田港に運ばれた。フェスコのコンテナ船は通常、2週間に1回のペースで仙台、神戸、富山など国内6港に寄港。今回は秋田港が国内最初の寄港地となった。

■山形県

吉村知事 中国・大連市で山形をアピール (山形新聞9月1日)

吉村美栄子知事は31日の定例記者会見で、東北6県と新潟県の知事らと共に参加して24日に実施した中国・大連市でのトップセールスについて報告し、「東北一体となったプロモーションは双方向の交流拡大に向けて意義ある取り組みだった」と語った。

トップセールスは東北観光推進機構が主催し、海外では2016年の台湾、17年の香港に続いて3回目。25～28日は黒龍江省ハルビン市に移動し、県議会、経済・金融関係者と共に同省人民政府や人民代表大会常務委員会を訪問した。同省との友好県省25周年の節目につなみ、協力関係の発展に向けた覚書を交わし、県民のつばさ訪中団を含む約80人で記念式典に参加した。

若手経営者の海外展開支援 県、31日のセミナー皮切り (山形新聞10月7日)

海外展開を目指す県内中小企業の若手経営者を初期段階から後押しする県の「初めての海外プロモーション支援事業」が、31日のセミナーを皮切りにスタートする。2018年度の新規事業で、基礎知識の習得、海外でのプロモーション活動など各段階に応じた支援を展開し、県産品の輸出拡大を目指す。

セミナー受講後、海外プロモーションに参加意欲のある事業者から海外渡航費などの補助（対象経費の実支出額の2分の1で上限50万円）の申請を受け付け、10社程度を選定。来年2月には香港で商談会と一般向けの展示販売会を繰り広げる。

山形のSAKEに酔う旅 春節に合わせ香港にアピール (山形新聞10月17日)

美食の街・香港をターゲットに、県内の酒蔵などを巡る旅行をアピールしようと、県は新たにSAKE ツーリズム情報発信誘客促進事業に乗り出す。PR動画を制作し、現地の旅行会社に旅行商品造成を働き掛ける。国際酒造協会（IWC）の日本酒部門審査会が5月に本県で開かれたことを契機とした事業で、新酒の時期に合わせて冬季の誘客拡大を図っていく。

世界最大級のワイン品評会「IWC」の日本酒審査会の本県開催、香港での日本人気の高まりを受け、来年2月の春節（旧正月）の大型連休に合わせてSAKE ツーリズムをPRしていく。国の東北観光復興対策交付金を活用し、宮城県と連携して取り組む。PR動画は両県の酒蔵などの映像を3分程度にまとめて8本制作する。

台湾からチャーター第1便到着 2月まで144便、1万人来県

来年2月まで144便が運航される台湾と本県との国際定期チャーター便の第1便が19日、東根市の山形空港に到着し、県や周辺自治体の関係者らが歓迎行事を繰り広げた。乗客は149人で満席の状態。バス4台に分かれ、本県など東北を巡る4泊5日のツアーに出発した。20日には庄内空港への第1便が到着し、期間中に約1万人の来県が見込まれている。

チャーター便は台湾の中華航空が運航。144便は前年度の4.5倍に当たり、過去最多で、山形空港に114便、庄内空港に30便が飛ぶ。往路で台湾からの観光客が来県、復路で別の一行が帰る予

定。この日の第1便については山新観光（山形市）が主催するツアーで県内から30人の乗客が台湾に向かい、アウトバウンド（海外への旅行）にも活用された。

鶴岡の食、韓国でアピール 創造都市推進協、料理人を派遣 （山形新聞10月23日）

鶴岡市の鶴岡食文化創造都市推進協議会（会長・皆川治市長）は、同市の「日本料理わたなべ」店主・渡部賢さんを韓国全州市で開かれる食文化イベント（25～28日）に料理人として派遣する。コメ、庄内柿など鶴岡の食材を使った料理を披露する。

イベントは全州ビビンバ祭りの一環として開かれ、両市など国連教育文化機関（ユネスコ）創造都市ネットワーク食文化加盟の6カ国7都市が参加し、伝統食などを紹介する。

中国企業と業務提携 鶴岡の HMT （山形新聞10月25日）

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ（HMT、鶴岡市、菅野隆二社長）は23日、医薬品開発のための治験業務などを受託する「ファーマレガシーラボラトリーズ」（中国・上海）と、中国市場の情報把握などに関する業務提携契約を締結したと発表した。

科学研究に力を入れている中国で、主力のメタボローム（代謝物質）解析事業を本格的に展開するのが狙い。ファ社の取引先である製薬会社を中心に中国市場の顧客紹介などで協力を得るといふ。一方、HMTは日本の製薬会社などを紹介し、互いに海外展開を強化していく。

■新潟県

旅行業の中国「春秋」グループ来県 新潟に魅力をアピール （新潟日報9月4日）

中国で旅行業や航空業などを手掛ける春秋グループ（上海市）の観光視察団が3日、本県を訪れた。5日まで佐渡市や新潟市などの観光地を巡る。3日は視察に先駆けて県庁で花角英世知事と面会し、

「風景など新潟の魅力を掘り起こし、知名度を上げたい」と抱負を語った。

春秋グループは中国最大の旅行会社「上海春秋国際旅行社」や、中国最大手の格安航空会社（LCC）「春秋航空」などを展開している。今回の視察は訪日客のリピーター向けに、地方を巡る旅行商品をつくることが目的という。

新潟農商、シベリア鉄道活用探る 国交省実験でコメ輸送 （新潟日報9月13日）

新潟農商（新潟市秋葉区）によるロシアへの県産米の輸出事業が、シベリア鉄道の利用促進に向けた国土交通省の実証実験に選ばれた。コメは近く同鉄道でモスクワに運ばれる予定で、国交省は輸送時間や貨物への影響を調べる方針。同社は、低コストな輸送路の整備を期待している。

新潟農商は7月、モスクワの飲食店向けと一般消費者向けに県産コシヒカリ、こしあぶきの輸出を開始。初回の7月は5トン、実証実験に選定された今回は8トンを送った。既に初年度の予定量を上回り、順調な滑り出しとなっている。

在新潟ロシア総領事、着任あいさつ 「関係強化で成果を」 （新潟日報9月13日）

新任の在新潟ロシア総領事にミハイル・セルゲーエフ氏（49）が10日付で着任した。12日にあいさつのため県庁に花角英世知事を訪ね、本県とロシアの関係強化に向けて「具体的な成果を出そう」と誓い合った。

前任のセルゲイ・ヤーセネフ氏は8月15日付で退任した。セルゲーエフ氏は在新潟ロシア総領事館で1995年から98年まで副領事を、2012年と13年に代理総領事を務め、本県では3回目の勤務となる。これまでは在日ロシア大使館の領事部長だった。

新潟空港、ソウル線週5往復に 冬の観光客増見込む （新潟日報9月20日）

県は19日、大韓航空（韓国）が運航する新潟—ソウル（仁川）線の定期便が、

来年2月1日から3月30日まで週5往復に増便されると発表した。現在は週3往復だが、冬季はスキーや温泉を楽しむ外国人客が増えるの見込み決定した。週5往復はことし2月以来、1年ぶりの復活となる。

現在は火、木、土曜に運航しているが、増便後は火、水、金、土、日曜の運航となる。

ロシアに本県の食を 販路拡大へ7社商品紹介 （新潟日報9月21日）

ロシア極東地方のバイヤーに県産加工食品をPRする商談会が18日、新潟市中央区で開かれた。しょうゆや日本茶などを扱う7社が商談に臨み、ロシア市場への販路拡大を目指した。

ロシア貿易を手掛けるJSN（新潟市中央区）が、県の委託を受けて主催した。同社は11月、ウラジオストクで約2週間にわたり、県産食材を使った料理などを提供する「新潟フェア」を開催予定で、商談会にはフェアに参加する企業の代表や調理担当者ら3社5人を招いた。

介護福祉士修学資金貸付 外国人留学生にも拡大 （新潟日報10月12日）

県は2019年度から、介護福祉士を目指す人への修学資金貸付事業の対象を外国人留学生に拡大する。県内で介護職員が不足する中、介護を必要とする人は今後も増える見込まれる。県は修学資金の貸与で留学生を呼び込み、人材確保につなげたい考えだ。

政府は介護分野での外国人労働者の受け入れ拡大を目指し、昨年9月に在留資格に「介護」を加えた。県によると、県内には養成校が11校あるが、本年度の留学生は1人のみ。介護福祉士を目指す人への貸付事業は多くの都道府県が実施し、対象に留学生を加える動きも広がっている。

中国トキ2羽、佐渡到着 （新潟日報10月18日）

中国から提供されたトキ2羽が17日、成田空港経由で佐渡トキ保護センター野生復帰ステーション（佐渡市）に到着した。

中国からのトキ提供は2007年以来11年ぶり。遺伝的多様性の確保へ、2羽はそれぞれ佐渡で飼育されているトキと繁殖に向けてペアになる予定だ。

環境省によると、提供されたのは雄の「楼楼」と雌の「関関」で、いずれも2歳。同センターの金子良則獣医長は「元気で、話した途端にすたすた歩いて、バタバタしていた。たくさんひなを育て子孫をつかっていきたい」と話した。

規制緩和、中国が検討 「食品輸出待ち望む」知事が期待感 (新潟日報10月31日)

花角英世知事は30日、県庁で記者会見し、中国が東京電力福島第一原発事故後に続けている本県などの食品の輸入規制について、習近平国家主席が緩和の積極的な検討を表明したことを受け、「大変良いニュース。加工品を含む新潟の食品の輸出が可能になることを待ち望んでいる」と強い期待を示した。

中国は2011年3月の原発事故後、本県など10都県産の食品と飼料の輸入を停止している。習主席は26日の日中首脳会談で安倍晋三首相に対し、「科学的評価に基づき、緩和を積極的に考えたい」と表明していた。

■富山県

伏木富山港定期コンテナ船 韓国航路、週4に増便 (北日本新聞9月12日)

伏木富山港と韓国・釜山港を結ぶ新たな定期コンテナ船が、今月就航する。シンガポールの船会社が週1便で運航し、釜山、新潟、伏木富山、金沢の順に寄港し、釜山に戻る。別会社による船と合わせると、伏木富山港と韓国を結ぶ定期コンテナ船は週4便体制となり、利便性が向上する。初便は13日に釜山港を出発し、17日に伏木富山港に寄港する。

シンガポールの船会社「Xプレス・フィーダーズ」が開設し、20フィート換算で602本のコンテナを搭載できる「アカシア・アリエス号」で運航する。Xプレス社が日本でサービスを行うのは初めて。

台湾で美しい湾クラブ総会 山崎副知事が富山の魅力PR (北日本新聞10月1日)

「世界で最も美しい湾クラブ」の第14回総会が29日、台湾・澎湖（ほうこ）県で開かれ、富山県の山崎康至副知事がプレゼンテーションで県内の魅力を伝え、来年10月の外山総会への参加を呼び掛けた。

役員改選では、新設のアジア地域副理事長補佐に富山湾が選出された。26カ国1地域の計44湾が加盟する湾クラブは、ユネスコが後援する非政府組織で、湾を活用した観光振興と資源保全を行う。富山湾は2014年10月に加盟した。

伏木富山港発貨物輸送実験 モスクワまで19日、目標より4日遅れ (北日本新聞10月11日)

伏木富山港発ロシア・モスクワ向けの貨物輸送の所要日数を調べる県の2度目の実証実験が終了し、モスクワ駅到着までの日数は19日間だったことが、10日分かった。定期航路を持つロシアの船会社が15日間での短期輸送に取り組んでいたが、目標より4日遅れとなった。

県立地通商課によると、経由地のウラジオストク港での貨物検査に時間を要したのが原因。ただ、7月に行った1度目の実験や企業の聞き取り調査を踏まえると、安定的に20日以内で輸送されていることが確認された。

農林水産物の輸出入拡大 県親善協会、台湾と覚書 (北日本新聞10月13日)

県日台親善協会(会長・中川忠昭県議)は12日、日本の農林水産省に相当する台湾行政院農業委員会と交流に関する覚書を締結した。富山のコマや魚介といった農林水産物、台湾産バナナやアップルマンゴーなどの輸出入の拡大に向け、官民で連携を深めていくことを確認した。

県議事堂で締結式があり、中川会長のほか、台湾の駐日大使に当たる台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表や経済文化処の胡忠一農糧署長らが出席した。

職人の匠精神刺激に 中国の若手、高岡訪問 (北日本新聞10月16日)

「第1回日中若手職人交流事業」で中国から来日した視察団が15日、高岡市を訪れ、伝統工芸関連施設や観光地を見て回った。参加者は製品や展示物の特徴などについて担当者に質問し、熱心に写真を撮った。

交流事業は日中平和友好条約締結40周年を記念し、中国中小企業協会と、経済作家の呉曉波さんが主宰する複合メディア「呉曉波チャンネル」が主催した。約200人が11日から東京でフォーラムや展示会に参加。高岡は東京と京都、大阪とともに視察先に選ばれた。

大連便、週3便スタート 県が訪問団、利用促進探る (北日本新聞10月30日)

中国南方航空の富山—大連便が29日から週3便に増便された。富山からの折り返し便で県の訪問団が大連市に向かい、運航会社幹部と利用促進策について意見交換した。水、土曜に加え、月曜に新たに便が設定された。期待はこれまでと同じ121人乗りのエアバス319を使う。

大連便は今年、就航20周年を迎えた。底堅いビジネス利用を背景に一時、週7便化されたが、2013年9月から週3便態勢だった。

■石川県

外国人観光客に5%現金還元 エムザできょうから (北陸中日新聞9月1日)

百貨店のめいてつ・エムザ(金沢市)は訪日外国人観光客(インバウンド)への対応を充実させる。9月1日から、買い物した額の5%を現金で返す。年末まで試験的に実施し、本格導入を検討する。エムザによると、こうした取り組みは北陸三県の百貨店で初めて。

外国人観光客がレシートとパスポートを店内の免税一括カウンターに出すと、現在の消費税分の8%に5%を加えた計13%分を現金でもらえる仕組み。例えば、1万円の買い物をすると1300円が返ってくる。

食品や一部のブランド品などを除いて全商品が対象。エムザの買い物客の国・地域別は、中国が約6割を占め、香港、台湾と続く。売れる商品は化粧品が半分以上で、金箔（きんぱく）などの工芸や雑貨も人気という。

海外に石川サポーター店

4カ国に来月開設

(北陸中日新聞9月7日)

石川県の谷本正憲知事は、6日に開会した県議会9月定例会の提案理由説明で、県産品を取り扱っている海外4カ国の小売店で伝統工芸品の展示や観光情報を発信する「いしかわサポーターズショップ」を10月に開設することを明らかにした。モデル事業として2カ月間、現地の消費者に向けて県の魅力をPRする。

ショップを開設するのはシンガポール、中国・上海、米国・ニューヨーク、ドイツ・フランクフルト。レストランを併設したギャラリーや食料品店、酒販店で県内の地酒や調味料などを取り扱っているという。各店舗に特設コーナーを設け、食器や酒器といったテーブルウェア関連などの伝統工芸品を展示、販売するほか、観光パンフレットを配布したり、動画を放映したりして県の認知度向上も図る。

石川との経済交流に前向き

タタルスタン大統領が知事と懇談

(北陸中日新聞10月10日)

ロシア西部・タタルスタン共和国のルスタム・ミンニハノフ大統領が来県し、金沢市内のホテルで石川県の谷本正憲知事と懇談した。大統領は県との経済交流の進展に期待。知事は「交流が継続できるような状況をつくり出していくことが大事で、大きな足掛かりを築くことになる」と応じた。

大統領は7日に来日し、京都市で開かれた国際フォーラムに出席。石川への来県は日ロ間の経済協力プランに基づく地域間交流の一環で、森喜朗元首相も知事に協力を要請していた。

■福井県

旧水産高の実習船、小浜の海に別れ 民間に売却、ロシアへ

(福井新聞9月5日)

旧小浜水産高の大型実習船として県内水産業の発展に貢献した「雲龍丸」(499トン)が、県から民間企業に売却され、近く小浜漁港を離れてロシアに向かい水産業に活用されることが分かった。1995年に完成し、2014年まで遠洋航海の実習に使われた6代目雲龍丸は船名や県のマークもなくなり、ひっそりと小浜の海に別れを告げることになりそう。

県財産活用振興課などによると今年7月、東京に本社を置く民間企業に1944万円で売却が決まった。購入した会社によると、ロシアの水産関係企業への販売が決まっており、韓国経由でロシアに向かい、現地では水産業に再活用される見通し。

真名鶴酒造(大野)金賞

中国初の日本酒審査会

(福井新聞9月7日)

中国初の日本酒コンテストが8月24～26日、北京市で開かれ、大野市の酒造「真名鶴酒造」の純米大吟醸「秦雨-sow」が得票上位に贈られる金賞を受賞した。同社は「これを機に広くPRし、日本酒の魅力を国内外に伝えていきたい」としている。

コンテスト「SAKE-China」は日本と中北の3つの食品関連団体が主催する同国初の日本酒品評会。精米歩合や種類ごとの5部門に、24府県62歳の137品目が出品された。同社が出品した「純米大吟醸部門(精米歩合50%以下)」部門には44店が寄せられ、プラチナ賞1点と金賞13点が選ばれた。

韓国の大学生と企業マッチング

来月本社で合同就職説明会

(福井新聞10月12日)

日本語能力が高く日本での就職を希望する韓国人大学生らを招いた合同就職説明会が11月20日、福井新聞社・風の森ホール(福井県福井市)で開かれる。出展企業・団体を10月26日まで募っている。

韓国に特化したインバウンド(訪日外国

人客)事業や人材紹介事業を手掛けるホスピタブル(福岡県福岡市)が開く。同社は、韓国の大学でレベルの高い日本語教育を受けた学生らを千人以上登録し、関西、東北、九州などで宿泊業や貿易業を中心に多数の人材を紹介している。説明会には、語学力が高く日本で就職する熱意があるなどホスピタブルがあらかじめ選定した韓国の大学生ら30～40人が来県する予定。出展枠は20社限定で、出展料は20万円(税別)。

■北陸

交流会議継続で韓日産業協力賞

北経連が受賞

(北陸中日新聞10月5日)

北陸経済連合会(金沢市)は、日本と韓国の産業協力を寄与した日韓の企業や団体、個人に韓国側から贈られる韓日産業協力賞を受賞した。北陸・韓国経済交流会議の開催を通じた北陸3県と韓国の日本海側地域との交流の積み重ねが評価された。

賞は日本の経済産業相に相当する韓国の産業通商資源部長名で、9月19日に韓国・高陽市内であったビジネス交流促進イベントの開会式典の中で授与された。北経連によると、日本側では過去に九州経済連合会や大阪商工会議所などが受賞している。

■鳥取県

香港へ鳥取県産品売り込み

現地で和牛フェアや物産展

(山陰中央新報9月4日)

鳥取県の農畜産事業者らが「美食の街」として知られる香港への県産品の売り込みに力を入れる。国際定期航空路線・米子—香港便の開設に加え、購買力が高く、日本の産品が好まれる現地ニーズを踏まえた動き。牛肉やサツマイモなどを売り込みつつ、地元観光農園を新設し「本場」で味わってもらう仕掛けづくりなどインバウンド需要を取り込む計画も進む。

取り組みに力が入るのは県産品の販路拡大に加え、2016年9月に就航した米子—香港便を利用した訪日客の増加につな

げる狙いがある。同便は毎月2000人前後の外国人客が搭乗。路線開設に合わせて始め3年目となった今回のフェアでは、広東料理レストランも併設し、鳥取和牛などを使った料理で来場者の胃袋を満たす。

琿春友好都市25周年

境港で記念展

(山陰中央新報10月12日)

境港市と中国の琿春市との友好都市提携25周年を記念した写真展が、境港市の海とくらしの史料館で開かれ、両市の愛好者が互いの地元の風景などを撮影した写真が来場者の目を楽しませている。

琿春市は鳥取県の約1.4倍の面積で人口は約25万人。境港市とは職員を相互に派遣するなど交流し、写真展は琿春市への理解を深めてもらおうと、境港市の愛好者らでつくる実行委員会が企画した。

米子—香港便、増便へ

実績堅調、12月から週3往復

(山陰中央新報10月24日)

鳥取県は23日、香港航空(本社・香港)の米子空港(境港市佐斐神町)発着の香港便が12月以降、週2往復から週3往復に増便される方向で最終調整に入っていると発表した。今月28日からの冬ダイヤではエアソウル(本社・韓国ソウル市)も米子—ソウル便を週5往復から週6往復に増便。堅調な国際定期航空路線の搭乗実績からさらなる需要が見込めるとの航空会社側の判断があり、県は訪日外国人客の一層の利用増を期待する。

香港便の週3往復化は2019年3月30日までの期間限定で計画。現行の水、土曜日の運航に火曜日が加わる。火曜の運航は、午前11時45分に香港国際空港、午後5時25分に米子空港をそれぞれ出発。機材はいずれも従来と同じエアバス社のA320(174席)を使う。増便は同空港の滑走路を管理する航空自衛隊美保基地(境港市小篠津町)や国土交通省などとの調整後、最終決定となる。

米子空港、ソウル便6便スタート

利用促進へ結束誓う

(山陰中央新報10月29日)

米子空港(鳥取県境港市佐斐神町)

発着で格安航空会社エアソウル(本社・韓国ソウル)が運航するソウル便が週6往復に増便される冬ダイヤが28日スタートした。同空港で記念式典があり、山陰両県の行政、経済関係者らが夏ダイヤ(来年3月末～)の便数維持や将来的なダイヤ(毎日)運航に向けた利用促進へあらためて結束を誓った。

2001年4月就航の同路線で週6往復の運航は過去最多。17年12月以降の5往復の運航日に水曜日を加えて運航する。増便は週3往復から5往復になった後の堅調な利用実績を踏まえ、収益性の高い路線展開を進めるエアソウルが決定。6往復化後は搭乗率80%を目標としている。

■鳥根県

浜田港、初めてシャトルバス運行 商店街に乗客繰り出す

(山陰中央新報10月11日)

イタリア船籍の大型客船「コスタ・ネオロマンチカ」(乗客定員1800人、5万7150トン)が10日、浜田港に今年最後の寄港をした。5月の初寄港から3回目、乗船客の街中での消費喚起などを目的に官民でつくる浜田港振興会が初めて港からJR浜田駅までのシャトルバスを運行。地元の経済活性化を目的としたクルーズ船の受け入れ態勢などを検証し、日本客船を含む来年以降の誘致につなげる。

5月と7月の寄港時は停泊する福井ふ頭近くの「しまねお魚センター」を乗船客の受け入れ拠点としていたが、市中心部の駅を拠点に、商店街での買い物や食事なども楽しんでもらおうと、シャトルバスを運行した。

杭州で松江 PR

友好都市提携15周年記念

(山陰中央新報10月26日)

松江市と友好都市提携する中国・杭州市でこのほど、松江市をPRするイベント「松江の日」があり、しまね観光大使らでつくるPR隊が「縁結びのまち」をテーマに、観光地・松江の魅力を発信した。

杭州市は浙江省の省都で、人口約970万人の一大都市。宍道湖と風景がよく似た世界文化遺産の西湖が観光地と

して知られる。イベントは、友好都市提携の15周年記念事業として杭州市が開催。松江市から松浦正敬市長や森脇勇人市議会議長、PR隊ら計12人が出席した。

■九州

福岡—釜山フォーラム

日韓合同、来夏から講座

(西日本新聞9月2日)

福岡市と韓国・釜山市の産業界リーダーによる提言機関「福岡—釜山フォーラム」の第13回会合が1日、釜山市で開かれた。「交流協力の未来ビジョン」を全体テーマとする討論では、両地域の8大学がそれぞれの教員を派遣して講座を行う合同のサマースクールを、来夏から釜山市で開講する方針が決まった。九州大や釜山大など8大学の学生らを対象とし、相互理解を深めてもらう狙い。

メンバーは、海と国境を挟んだ地域を多面的に研究する「日韓海峡圏学」の創設や、両地域の弁護士会が相互国へ進出する企業を支援する仕組みづくりなどを提案。「ビジョンから実践」を掲げた議長総括には、2019年に両市の行政交流都市締結30周年を迎えることを踏まえ「相手都市への理解や親近感を深める周年行事の開催を期待する」との言葉も盛り込んだ。

国内外の起業家が交流

「ワラクサミット」始まる

(西日本新聞9月16日)

国内外の起業家が業種を越えて交流し、ビジネスチャンスを探るイベント「ワラクサミット」が15日、福岡市中央区大名の創業支援施設「福岡グロースネクスト」で始まった。会場に約70のブースが並び、出展者や来場者が意見を交わした。

市内のIT起業家やクリエイターによる異業種交流イベント「明星和楽」の実行委員会と市が主催した。11回目の今回はエストニアやタイなど、市が連携する9カ国・地域の創業支援団体や起業家も参加。起業家が身ぶりを交えて英語で会話する姿もあり、活気に満ちた交流が見られた。会場では、市が台湾政府の研究機関「台湾経済研究院」、スペイン・バルセロナの創業支援機関「バルセロナアクティバ」と起業

支援を相互に推進するMOU(覚書)の締結式もあった。

APU、留学生入試に「録画面接」 海外からスマホ動画で回答 (西日本新聞9月17日)

立命館アジア太平洋大(APU、大分県別府市)は2019年春入学の入試から、海外からの留学生に対応するため、大学院入学希望者を対象にパソコンやスマートフォンの録画機能による面接試験を導入することを決めた。時差に左右されないなど受験生と面接者の負担軽減につなげるのが狙いで、国内初の取り組みという。

受験生は、大学側が設定した質問に回答する動画を自ら撮影して専用システムに登録。それを面接者が確認する仕組み。大学側は受験生の回答を、別の場所にいる複数人で閲覧して評価することができる。APUによると、大学院生190人のうち97%が57カ国・地域からの留学生。

キャッシュレス拡大図る 九州で17社が共同事業体 (西日本新聞10月5日)

JR九州や西日本鉄道、福岡地所など、地場企業を中心に17社で構成する「九州キャッシュレス観光アイランド推進コンソー

シアム(共同事業体)」が4日、発足した。九州全域でキャッシュレス決済システムの整備を進めることで、外国人観光客の誘致や消費拡大につなげ、地域経済を活性化させることが目的。3年後までに、九州の主要店舗での決済システム導入率50%を目指す。

コンソーシアムは今後、活動に参画する企業や店舗を広く募り、他地域での決済システムの導入事例を学ぶ説明会などを開催する。座長にはJR九州の唐池恒二会長、副座長にはサッカーJ1のV.ファーレン長崎の高田明社長が就任した。